

2012 年度北海道経済の展望

<目次>

【内容】	【ページ】
1. 2012年度経済見通しの要約	
(1) 日本経済（予測の前提）	P 1
(2) 北海道経済	P 1
<参考>道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点	P 1
2. 日本経済（予測の前提）	
(1) 国内景気の現状	P 3
(2) 国内景気の見通し	P 3
3. 北海道経済	
(1) 道内景気の現状	P 4
(2) 道内景気の見通し	P 4～5
(3) 需要項目別にみた道内経済見通し	P 6～10
(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）	P 11～15
4. グラフで見る足元までの道内経済	P 16

平成23年12月16日

60年の感謝をこめて これまでも これからも



1. 2012 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

- 12 年度の国内経済は、復興需要による押し上げ効果などを映じて伸び率が高まる見通し。
- 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（以下、震災）による影響から、部品調達・供給網が寸断し、11 年 4～6 月期の国内景気には大きな下押し圧力が加わった。7～9 月期には供給面の制約が緩和したほか、消費マインドも持ち直したことなどから、輸出や個人消費を中心に大幅に回復した。
 - 10 月に入り、「欧州債務問題の拡大」、「円の高止まり」に加え、「タイの洪水による影響」から、再び国内景気への下押し圧力が強まっている。ただ、年明け以降、第 3 次補正予算執行による復興需要本格化が見込まれ、景気回復テンポは次第に高まってくると予想される。
 - 12 年度を展望すると、年度前半は公共投資などの復興需要に加えて、欧州債務問題の沈静化を映じて輸出の持ち直しテンポが高まってくるとみられる。もともと、年度後半に入ると、復興需要による押し上げ効果はくらし始め、景気回復テンポは次第に鈍化しよう。
 - 以上から、実質 GDP 成長率は 11 年度が 0.2%、12 年度が 1.9%と予測した（図表 1）。

(2) 北海道経済

- 12 年度の道内経済は、道内需要が弱含むなか移輸出が下支えし、2 年ぶりのプラス成長に。
- 11 年度前半の道内景気を振り返ると、震災による直接的被害は水産関連などで見受けられたものの、道内全体としてみれば比較的軽微にとどまった。
 - 一方で、間接的被害は拡大。原発事故に伴う風評被害や交通網寸断による影響から道外（含む海外）客が大幅に減少したほか、国内の部品調達・供給網の寸断を映じて、道内においても生産活動が停滞した。
 - 7～9 月期に入ると、国内客を中心に観光関連で持ち直しの動きが見受けられたほか、供給面の制約解消から生産は震災前水準近くまで回復した。
 - 11 年度後半を見通すと、個人消費や公共投資など道内需要の弱さを映じて、道内景気は概ね横ばい傾向で推移するとみられる。
 - 12 年度を展望すると、税制・制度改正などによる個人消費への下押し圧力が強まるとみられるほか、公共投資の減少や設備投資需要の一巡などから、道内需要が総じて低調に推移すると予想される。その一方で、11 年度前半に大きく落ち込んだ観光消費の持ち直しや、復興需要の波及が一部製造業で見込まれ、移輸出が道内景気を下支えしよう。
 - 以上から、実質道内成長率は 11 年度が▲0.5%、12 年度が 0.1%と予測した（図表 2）。

〈参考〉 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点（図表 2 参照）

		11年度
需要項目	変化方向	変更理由
実質民間消費	↘	地デジ移行後の薄型テレビの反動減による影響や、雇用・所得情勢の回復テンポが鈍いことなどを勘案し、下方修正とした。
実質住宅投資	↗	回復が遅れていた貸家に持ち直しの動きが見受けられるほか、分譲マンションの販売状況が堅調に推移していることなどを加味し、上方修正とした。
実質設備投資	↗	8月以降判明した製造業の工事計画などを加味し、上方修正とした。
実質移輸出	↗	足元までの道外観光客（含む海外）の持ち直しの動きや、輸出（通関ベース）における増勢も加味し、上方修正した。
実質移輸入	↗	足元までの輸入（主に化石燃料）の増加を加味し、上方修正とした。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

		(前年比、%)		<前回予測>
		11年度 実績見込	12年度 見通し	11年度 見通し
(伸び率)	実質GDP	0.2	1.9	0.3
	民間消費	0.2	0.7	▲ 0.3
	住宅投資	4.0	2.2	1.9
	設備投資	0.1	3.2	2.6
	政府消費	2.3	2.0	2.5
	公共投資	0.2	8.2	5.1
	輸出	▲ 0.8	5.3	▲ 0.5
	輸入	4.6	4.5	5.0
(寄与度)	国内需要	0.7	1.7	0.8
	民間需要	0.3	1.0	0.2
	公的需要	0.4	0.7	0.6
	海外需要	▲ 0.6	0.3	▲ 0.6
名目GDP		▲ 1.6	1.6	▲ 1.5
国内企業物価指数		1.8	0.3	1.8
全国消費者物価指数(総合)		▲ 0.0	0.3	0.0
対ドル円レート(円/ドル)		79.0	80.5	81.8
通関原油価格(ドル/バレル)		112.6	116.4	106.5

(注1) 民間需要＝民間消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資

(注2) 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資。

(注3) 国内需要＝民間需要＋公的需要

(注4) 海外需要＝輸出－輸入

(注5) GDPの直近実績は7～9月期の1次速報値。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省が発表した直近実績を基に北海道銀行作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

		(前年比、%)			(参考) 前回予測	
項目		10年度 【実績見込】	11年度 【見通し】	12年度 【見通し】	10年度 【実績見込】	11年度 【見通し】
(伸び率)	実質道内総生産	0.6	▲ 0.5	0.1	0.9	▲ 0.5
	実質民間消費	0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3
	住宅投資	6.4	8.9	▲ 0.6	6.3	3.9
	設備投資	2.1	2.0	▲ 1.8	1.7	1.2
	政府消費	1.0	1.1	0.4	1.3	0.9
	公共投資	▲ 10.4	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 5.9
	移輸出	2.1	▲ 0.5	1.3	2.3	▲ 1.7
	移輸入	0.0	1.1	▲ 0.5	0.4	▲ 0.5
(寄与度)	実質民間消費	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2
	住宅投資	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.1
	設備投資	0.2	0.2	▲ 0.2	0.2	0.1
	政府消費	0.3	0.3	0.1	0.4	0.3
	公共投資	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4
	移輸出	0.6	▲ 0.1	0.4	0.7	▲ 0.5
	移輸入	▲ 0.0	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	0.2
	道内民需(再掲)	0.8	0.2	▲ 0.2	0.8	▲ 0.0
	公的需要(再掲)	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
	純移輸出(再掲)	0.6	▲ 0.5	0.6	0.6	▲ 0.3
名目道内総生産		▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.5
消費者物価指数(道内)		0.1	0.5	0.7	0.1	0.2
鉱工業生産指数(道内)		3.9	▲ 0.9	1.6	3.9	▲ 0.8

(注1) 実質道内総生産は2000年固定基準年方式による。

(注2) 統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用(2010年基準)。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などが発表した直近実績を基に北海道銀行作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）国内景気の現状

2011 年度前半の国内経済を振り返ると、3 月 11 日に発生した東日本大震災（以下、震災）の影響から社会資本ストックが大きく毀損（含む原発事故）し、部品調達・供給網が寸断された。このため、供給面の制約が強まり、4～6 月期は輸出・生産や個人消費などを中心に大きく停滞したものの、7～9 月期の実質 GDP（国内総生産、季調済、1 次速報値）は前期比年率 6.0%増と 4～6 月期（同▲1.3%）から大幅な増加に転じた（図表 3）。部品調達・供給網が早期復旧したことに伴い、輸出（前期比寄与度 0.9%ポイント増）が大幅増となったほか、消費マインドの改善から個人消費（同 0.6%ポイント増）も急回復し、国内景気には持ち直しの動きが確認された。ただ 10 月に入ると、「欧州債務問題の拡大」や「円の高止まり」に加えて、「タイの洪水による影響」などから、10 月の実質輸出指数（季調済）は前月比▲4.9%と 6 ヶ月ぶりの減少に転じた。また、薄型テレビの反動減などから個人消費も弱含んでおり、足元の国内景気は持ち直しテンポが鈍化している。

（2）国内景気の見通し

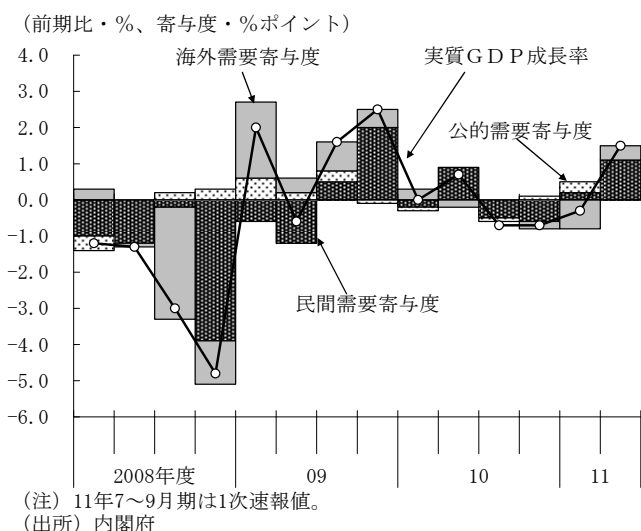
第 3 次補正予算の執行による復興需要の本格化を映じて、年明け以降の国内景気は回復の動きが明確になってこよう（図表 4）。ただ、当面は欧州債務問題が世界経済の下押し圧力になると予想され、輸出の増勢は鈍いと見込まれる。

12 年度を展望すると、年度前半は、復興需要による押し上げ効果に加えて、欧州債務問題の沈静化を映じて輸出の持ち直しテンポが徐々に高まってくると予想される。年度後半に入ると、公共投資を中心に復興需要による押し上げ効果がはく落し始めるとみられ、国内景気のリcoveryテンポは次第に鈍化していくと予想される。

以上をふまえ、実質 GDP 成長率は 11 年度が 0.2%、12 年度が 1.9%と予測した。

ただ先行きについては、①欧州債務問題を発端とした世界経済の後退局面入り、②円高の進行・高止まり、③国内の電力需給ひっ迫による経済活動の停滞、など懸念される事項が多く、国内景気の下押しリスクが強い状況に十分注意が必要であろう。

図表 3 実質 GDP 成長率



図表 4 第 3 次補正予算の概要

第 3 次補正予算合計	12兆1,025億円
①東日本大震災関係経費（除く年金臨時財源の補てん）	9兆2,438億円
○災害救助等関係費、災害廃棄物処理事業費	4,801億円
○公共事業等追加	1兆4,734億円
○災害関連融資関係経費	6,716億円
○地方交付税交付金、東日本大震災復興交付金	3兆2,247億円
○原子力災害復興関係経費	3,558億円
○全国防災対策費	5,752億円
○その他の東日本大震災関係経費	2兆4,631億円
・立地補助金（産業空洞化対策）	5,000億円
・雇用対策	3,780億円
・住宅関係（エコポイントの復活等）	3,112億円
・節電エコ補助金等	2,324億円
・水産業の復旧・復興費	1,576億円
・自衛隊施設及び装備品等の復旧等	1,470億円
・森林・林業の復興	1,400億円
・その他（医療・介護への対策、中小企業対策等）	5,969億円
②その他（台風災害対策、B型肝炎関係経費等）	3,690億円
実質 GDP 押し上げ効果（内閣府試算）	1.7%程度
・民間消費、民間住宅	0.2%程度
・設備投資	0.4%程度
・政府消費	0.3%程度
・公共投資	0.9%程度

(出所) 内閣府「平成23年度第3次補正予算の効果について」、財務省「平成23年度補正予算（第3号）の概要」

3. 北海道経済

(1) 道内景気の現状

11 年度前半の道内景気を振り返ると、震災による影響が徐々に和らぎ、全体として持ち直しの動きが見受けられた。

震災後は直接的被害が道内全体としてみれば限定的だった一方、間接的被害が観光や生産などを中心に拡大した。特に被害が大きかった観光では、原発事故による風評被害などから海外客が激減したほか、交通網の寸断や旅行自粛ムードの高まりなどを映じて道外(国内)客も大きく減少した。ただ、足元までの観光関連指標をみると、7~9 月期の来道者数は前年同期比▲3.3% (4~6 月期: 同▲19.9%) と減少幅が大きく縮小した。また、7~9 月期の外国人入国者数も同▲37.4% (4~6 月期: 同▲61.4%) と回復テンポこそ鈍いものの、着実に減少幅が縮小している。生産面をみても、7~9 月期の鉱工業生産指数は前期比 3.7% 上昇 (4~6 月期: 同▲4.2%) と、部品調達・供給網の復旧を映じて、輸送機械などを中心に持ち直しの動きが確認された。

ただ、足元の道内景気は持ち直しの動きが鈍化している(図表 5)。雇用・所得面における回復テンポの鈍さや薄型テレビの反動減などから個人消費は弱含んでいるほか、公共工事請負額が 4~6 月期以降、2 四半期連続で前年実績を下回るなど、公共投資の減少による下押し圧力も強まっている状況と言えよう。

(2) 道内景気の見通し

11 年度の道内経済は、年度前半における観光消費損失額の拡大に加えて、部品調達・供給網の寸断による移出(財の国内向け販売)の減少、そして、火力発電所向けなどの化石燃料需要拡大を映じた輸入増などが、実質経済成長率を下押しするとみられる。加えて、財政面の厳しい制約から公共投資の減少幅が大きい公的需要も下押し要因となろう。一方、民間需要は、家電エコポイント制度や子ども手当給付といった政策効果のはく落などを映じて、個人消費が減少に転じるとみられるものの、震災の影響が比較的軽微であった設備投資や住宅投資などが全体を下支えすると予想される。以上をふまえ、11 年度の実質道内経済成長率は▲0.5%と予測した。

図表 5 直近 3 カ月における道内の景況判断

	9月	10月	11月
現在の景気	震災の影響が徐々に緩和しており、一部を除き持ち直しの動きが見受けられる。	一部に弱い動きがみられるものの、震災の影響は徐々に和らいでおり、全体としては持ち直しの動きが続いている。	震災の影響は着実に和らいでいるものの、全体として持ち直しのテンポが鈍化している。
3ヵ月程度の見通し	緩やかながら持ち直しの動きが見込まれる。	緩やかながら持ち直しの動きが続くと予想される。	概ね横ばいにて推移すると予想される。
個人消費	持ち直しの兆し	持ち直しの兆し	概ね横ばい
住宅建築	持ち直しの動き	持ち直しの動き	増勢が一服
設備投資	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き
公共工事	減少基調	減少基調	減少基調
生産活動	持ち直しの動き	持ち直しの動き	伸び悩み
観光	厳しい状況ながら、持ち直しの動き	厳しい状況ながら、持ち直しの動き	厳しい状況ながら、持ち直しの動き

(注 1) 灰色・太字部分は、前月から判断を下方修正した項目。

(注 2) 主要経済指標の実績に加えて、各種報道やヒアリングなどを基に道内の景況を判断している。

(出所) 北海道銀行

12 年度を展望すると、まず公的需要は、公共投資減少を主因に道内経済の下押し要因となろう。

また、民間需要も総じて減少すると見込まれる。すなわち、設備投資は医療・福祉関連施設の建築工事や製造業の維持更新・能力増強投資の一巡などから前年比減少に転じよう。住宅投資は、住宅取得支援策による下支え効果が弱まることなどから前年実績を下回るとみられる。個人消費も税制・制度改正による可処分所得への下押し圧力などから減少基調が続くと見込まれる。

一方移輸出では、道外客による観光消費額の反動増が期待されるほか、復興需要の波及による建設資材などの移出増が見込まれることから前年比増加に転じよう。この結果、12 年度の道内経済は移輸出が下支えするものの、道内需要減少を受けて、回復テンポの鈍い展開が予想される。

以上をふまえ、12 年度の実質道内経済成長率は 0.1% と予測した（図表 6）^{（注 1）}。

（注 1）本予測における上ぶれ・下ぶれ要因は図表 7 を参照願いたい。

図表 6 2012 年度までの道内総生産

(百万円、前年比%)

	10年度【実績見込】		11年度【見通し】		12年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産（支出側）	19,445,741	0.6	19,355,950	▲ 0.5	19,380,915	0.1
民間最終消費	11,594,597	0.5	11,534,952	▲ 0.5	11,517,781	▲ 0.1
民間住宅投資	406,842	6.4	443,022	8.9	440,193	▲ 0.6
民間設備投資	1,872,992	2.1	1,910,475	2.0	1,876,982	▲ 1.8
政府消費支出	5,435,309	1.0	5,495,179	1.1	5,516,380	0.4
公的固定資本形成	1,339,846	▲ 10.4	1,262,680	▲ 5.8	1,184,860	▲ 6.2
財貨・サービスの移輸出	5,912,204	2.1	5,885,351	▲ 0.5	5,961,355	1.3
財貨・サービスの移輸入	6,939,142	0.0	7,016,373	1.1	6,979,509	▲ 0.5
名目道内総生産（支出側）	17,944,639	▲ 0.4	17,691,913	▲ 1.4	17,680,232	▲ 0.1
民間最終消費	11,276,690	0.4	11,254,966	▲ 0.2	11,288,660	0.3
民間住宅投資	417,092	6.8	459,219	10.1	457,382	▲ 0.4
民間設備投資	1,573,313	0.8	1,593,336	1.3	1,557,895	▲ 2.2
政府消費支出	5,090,869	0.2	5,121,997	0.6	5,130,271	0.2
公的固定資本形成	1,329,572	▲ 10.0	1,260,498	▲ 5.2	1,184,357	▲ 6.0
財貨・サービスの移輸出	5,584,801	2.1	5,601,973	0.3	5,646,403	0.8
財貨・サービスの移輸入	7,164,870	2.0	7,454,707	4.0	7,460,033	0.1

（注 1）各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない。

（出所）北海道銀行が予測。

（予測の前提）泊原発 1・2 号機の再開目処がたたない中、3 号機は 4 月以降に定期検査が予定されており、12 年度夏の電力需給ひっ迫懸念が高まっている。本予測では、12 年度夏の最大需要量は冬場と比べて少ないため、火力等による代替可能（または、夏場までに 1・2 号機が再稼働）という前提を置いた（図表 8）。

図表 7 道内景気の上ぶれ・下ぶれ要因

先行きの景気上ぶれ材料
① 道外企業の道内移転・進出増加（リスク分散）
② LCC 就航や海外直行便の増加（復活）などによる道外（含む海外）客の急回復
③ 復興需要の波及拡大（建設業や一部製造業など）
先行きの景気下ぶれ材料
① 道内電力需給ひっ迫による経済活動の停滞
② 放射能汚染の被害（含む風評）拡大
③ 欧州危機の深刻化による世界景気の後退局面入り ⇒ 円高リスクが高まる展開に



足元では、景気の下ぶれリスクがいくぶん強い状況

図表 8 道内の電力需給見通し

●11年度冬の電力需給バランス (万kW)

		供給量 (A)	最大需要量 (B)	供給予備力 (C)=(A)-(B)	供給予備率 (D)=(C)/(B)×100
2011年	12月	627	575	52	9.0%
	1月	650	579	71	12.3%
2012年	2月	649	563	86	15.3%
	3月	581	545	36	6.7%

●12年度夏の道内電力需給見通し（泊原発 3 基が全て停止した場合）
ケース①：10年度夏並みの猛暑を最大需要量と想定した場合

パターン	供給量	最大需要量	供給予備力	供給予備率
パターン A	474	506	▲ 32	▲ 6.4%
パターン B	559	506	53	10.4%

ケース②：11年度夏のピーク実績を最大需要量と想定した場合

パターン	供給量	最大需要量	供給予備力	供給予備率
パターン A	474	485	▲ 11	▲ 2.3%
パターン B	559	485	74	15.2%

（注 1）上記には本州方面との融通電力分を含めていない。

（注 2）11年度冬は泊原発 1・2 号機の停止継続を想定。

（注 3）パターン A はエネルギー・環境会議（11年 7 月 29 日）の試算値。パターン B は 12 年 1 月の供給量（650 万 kW）から泊原発 3 号機の最大出力分（91.2 万 kW）を差し引いて算出した試算値。11 年度冬同様に火力発電の補修時期が調整可能と仮定したもの。

（出所）エネルギー・環境会議、北海道電力などの資料を基に北海道銀行作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

○雇用・所得情勢（個人消費・住宅投資における予測の前提）

個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢をみていくと、まず雇用面では、10月までの有効求人倍率（常用）、新規求人数（同）がともに21ヵ月連続で前年実績を上回るなど、低水準ながらも緩やかな持ち直しの動きが見受けられる。また、日銀短観（11年9月調査）をみると（図表9）、雇用人員判断D I（全産業ベース）がプラス3と前回（6月）調査と比べて4ポイント低下した。12月までの予測がマイナス1と更に4ポイント低下する見通しであり、企業の雇用過剰感は着実に解消しつつあるようだ。先行きについては、雇用過剰感が解消に向かう一方で、道内需要の鈍い動きから企業のコスト削減圧力が根強いと予想される。このため、新規採用意欲がさほど高まらず、雇用は緩やかな持ち直しの動きにとどまろう。

また所得面をみていくと、11年4～7月平均の名目賃金指数は前年同期比1.1%増と持ち直しの動きが確認される。先行きについては、民間企業を中心に緩やかな持ち直しの動きが期待される一方で、公務員給与の削減などが全体を下押しするため、概ね横ばい圏内で推移するとみられる。

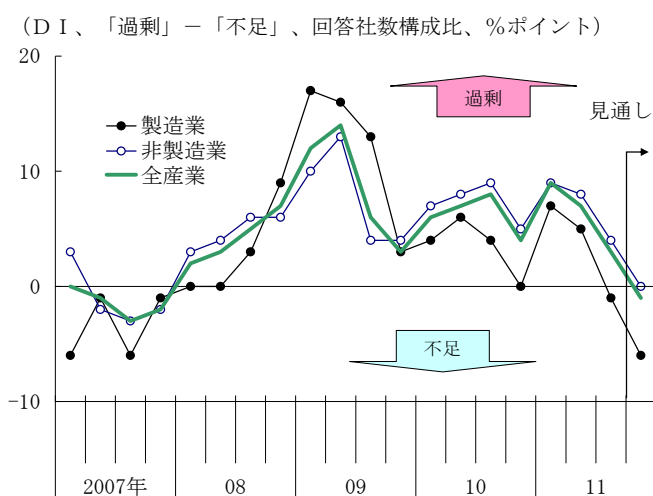
○実質民間最終消費支出（以下、個人消費）～11年度：前年比▲0.5%、12年度：同▲0.1%

足元までの個人消費を振り返ると、7～9月期の大型小売店販売額（全店）は前年同期比▲0.0%と、4～6月期（同0.5%増）から伸び率が縮小した。一方、供給面の制約解消やエコカー補助金終了に伴う反動減の影響が一巡したことから、10月の乗用車新車販売台数（含む軽）は前年比28.7%増と2ヵ月連続で前年実績を上回るなど、一部で明るい兆候も見受けられる（図表10）。

11年度後半を見通すと、雇用・所得面の回復テンポが鈍いなか、引き続き家計の節約志向は強いと予想される。薄型テレビなどの反動減や^(注2)、子ども手当の減額（12年2月支給分～）などから、個人消費は弱含むと予想される。

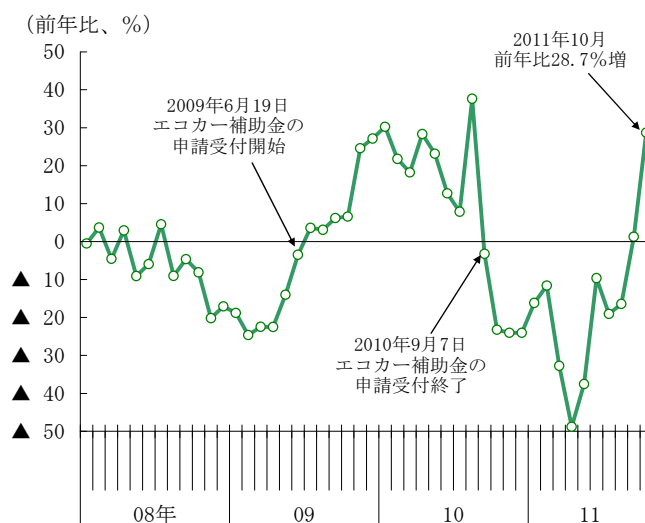
12年度を展望すると、節電エコ補助金の利用による省エネ関連装置などの購入増加が期待されるほか、11年度前半に落ち込んだ道内客による観光消費が反動増となろう。その一方で、所得全体の伸びが鈍いなか、扶養控除廃止に伴う個人住民税の増税（12年6月～）や、復興財源確保を目的とした復興特別所得税の増税（13年1月～）が予定されている。更に、子ども手当の所得制限導入や

図表9 雇用人員判断D I



(注) 四半期毎（3、6、9、12月）の調査結果。直近は11年9月調査。
(出所) 日本銀行『短観』

図表10 乗用車新車販売台数（含む軽）



(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

公的年金における過剰支給分の見直しなども検討されている。こうした税制や制度改正は可処分所得の減少をもたらすため、徐々に個人消費の下押し要因となることが予想される^(注3)。このため、12年度の個人消費は減少基調が続きそうだ。

(注2) 総務省「家計消費状況調査(二人以上の世帯、北海道分)」における1ヵ月当たりの薄型テレビ消費額をみると、地上デジタル放送移行直前の6月に前年比368.4%増と駆け込み消費(購入)がみられたものの、その後は、7月:前年比▲7.6%、8月:同▲66.8%、9月:同▲73.4%、10月:同▲83.9%と減少幅が拡大している。

(注3) 主な税制・制度改正による可処分所得への影響は下表の通り。

主な税制・制度改正	11年度	12年度
子ども手当の支給額変更(2012年2月支給分～)	▲30	▲60
扶養控除廃止・成年扶養控除の縮小(2012年6月～)	-	▲120
復興所得増税(2013年1月～)	-	▲20
合計(可処分所得への下押し効果)	▲30	▲200

(前年度差、億円)

(注1) 子ども手当の支給額変更は、現在検討されている所得制限の影響を考慮していない。
 (注2) 上記の扶養控除廃止・成年扶養控除の縮小は平成22年度税制改正による個人住民税対象分。
 (出所) 財務省、総務省、厚生労働省、国税庁の資料を基に北海道銀行が試算

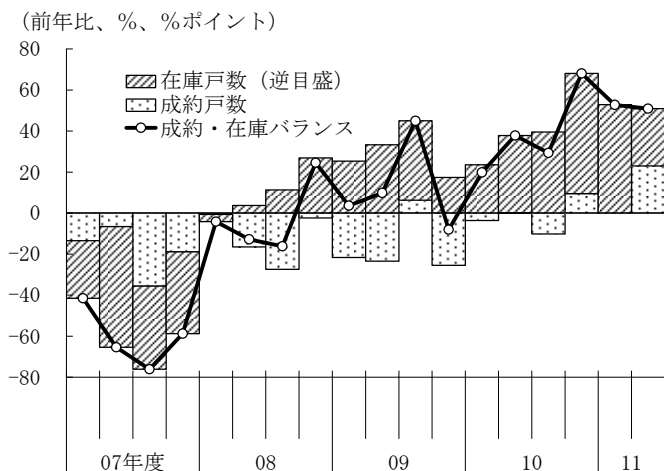
○実質民間住宅投資(以下、住宅投資)～11年度:前年比8.9%増、12年度:同▲0.6%

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数をみると、11年度上期は前年同期比7.7%増となった。内訳をみると、持家(同9.3%増)の回復基調が鮮明であったほか、回復が遅れていた貸家(同6.3%増)も増加した。加えて、分譲住宅(同14.8%増)も2桁の伸び率となった。

11年度後半の住宅着工を見通すと、持家は住宅版エコポイント終了前の駆け込み着工(11年7月)、フラット35sの金利優遇終了前の駆け込み申請(11年9月)などの反動減から、減少基調で推移すると予想される^(注4)。貸家は供給過剰感の緩和に加え、10月に申請受付が始まった「サービス付き高齢者向け賃貸住宅」に対する政府の支援効果も貸家を下支えするとみられる。分譲住宅をみると、道内マンション着工の約9割を占める札幌市内マンションでは、在庫水準が減少基調であると同時に、成約状況も堅調に推移している(図表11)。このため、供給側による販売物件確保を目的としたマンション着工の増加が見込まれる。

図表 11 分譲マンションの成約・在庫バランス

<札幌市内分譲マンション>



(注) 成約・在庫バランス=成約戸数(前年比、%) - 在庫戸数(同)
 (出所) DGコミュニケーションズ

図表 12 新設住宅着工戸数

	実績			見通し	
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
合計(戸)	36,050	27,616	29,922	32,223	32,132
(前年比、%)	-15.0	-23.4	8.4	7.7	-0.3
持家(戸)	11,282	10,342	11,540	12,044	11,754
(前年比、%)	-6.4	-8.3	11.6	4.4	-2.4
貸家(戸)	20,033	14,466	14,465	15,960	16,313
(前年比、%)	-12.6	-27.8	0.0	10.3	2.2
給与住宅(戸)	443	316	318	273	210
(前年比、%)	33.8	-28.7	0.6	-14.2	-23.1
分譲(戸)	4,292	2,492	3,599	3,946	3,854
(前年比、%)	-39.5	-41.9	44.4	9.6	-2.3
戸建(戸)	1,945	1,668	1,751	1,747	1,716
(前年比、%)	-21.4	-14.2	5.0	-0.2	-1.8
マンション(戸)	2,347	824	1,848	2,199	2,138
(前年比、%)	-49.2	-64.9	124.3	19.0	-2.8

(注1) 直近の2011年度7～9月期の新設住宅着工戸数は以下の通り。
 新設住宅着工戸数合計: 8,734戸(前年同期比5.6%増)、
 持家: 3,938戸(同9.2%増)、貸家: 4,141戸(同14.5%増)
 給与: 60戸(同▲31.8%)、分譲: 595戸(同▲38.2%)、
 うちマンション: 77戸(同▲85.6%)

(注2) 2011年、12年度は北海道銀行の予測値。
 (出所) 国土交通省

12 年度を展望すると、雇用・所得情勢の回復テンポが鈍いとみられるほか、住宅取得支援策による下支え効果の弱まりなどから、持家は緩やかな減少基調で推移すると予想される。貸家は不動産投資に対するマインド改善が続くとみられ、堅調に推移しよう。分譲住宅は、持家同様、住宅取得支援策による下支え効果が弱まることなどから徐々に販売動向が鈍くなるとみられ、供給マインドが次第に慎重化しよう。以上から、新設住宅着工戸数は 11 年度が 3.2 万戸（前年比 7.7%増）、12 年度が 3.2 万戸（同▲0.3%）と予測（図表 12）。この結果をふまえ、名目住宅投資は 11 年度が同 10.1%増、12 年度が同▲0.4%と予測した。

（注 4）住宅版エコポイント、フラット 35 s の金利優遇措置については、第 3 次補正予算（11 月 21 日成立）にて、内容を一部変更（縮小）したうえで復活した。

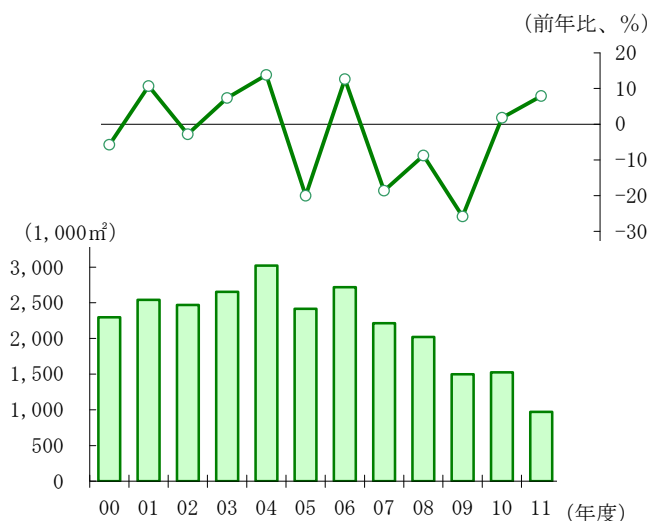
○実質民間設備投資（以下、設備投資）～11 年度：前年比 2.0%増、12 年度：同▲1.8%

建設投資の先行指標となる 11 年度上期の民間建築物着工床面積（非居住用）は前年同期比 7.8%増となった（図表 13）。介護関連施設の新築や病院施設の増築・建て替えなどが相次いだ医療・福祉が全体を大きく押し上げたほか、維持更新・能力増強投資を中心に製造業も堅調に推移したとみられる。

11 年度後半の設備投資を見通すと、製造業では維持更新・能力増強投資の一巡から、徐々に増勢が鈍化するとみられる。非製造業では、観光関連の投資抑制基調が続くとみられる一方、電力（原発の防災対策や自然エネルギー関連）による投資が増加すると見込まれるほか、医療・福祉も引き続き高水準を維持すると期待される。この結果、設備投資は底堅く推移すると予想される。

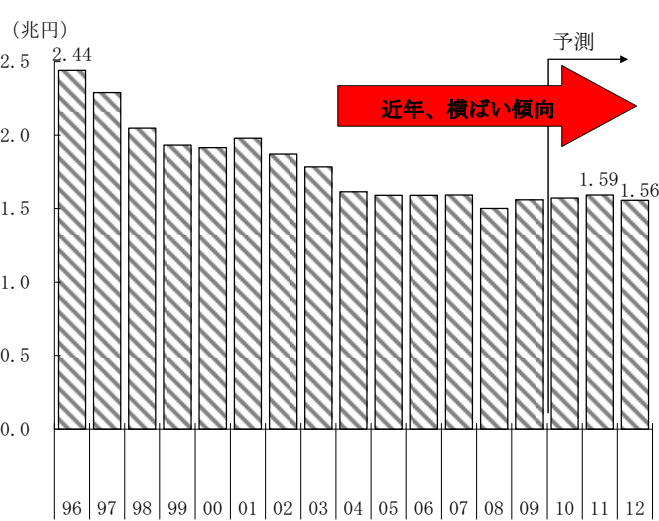
12 年度を展望すると、非製造業は、自然エネルギーを活用した発電施設の建設などの動きも明確になってくると見込まれる一方、医療・福祉が高水準ながら伸び率がマイナスに転じるとみられることなどから、前年実績を下回ると予想される。製造業では、維持更新・能力増強投資の一巡や、鉄鋼関連の大型投資による押し上げ効果ははく落するとみられる。政府の補助金を活用した省エネ投資の増加が期待されるものの、全体への影響は限定的となろう。以上から 12 年度の設備投資は全体的に低調と予想した（図表 14）。

図表 13 民間建築物着工床面積（非居住用）



（注）11 年度は上期累計。10 年度上期との前年同期比にて伸び率作成。
（出所）国土交通省

図表 14 民間設備投資（名目）



（注）09 年度が速報値。10 年度以降は北海道銀行予測値。
（出所）北海道

○実質公的固定資本形成（以下、公共投資）～11 年度：前年比▲5.8%、12 年度：同▲6.2%

足元までの公共投資を振り返ると、11 年 7～9 月期の公共工事請負金額は前年同期比▲5.0%と 2 四半期連続の減少となった（4～6 月期：同▲3.7%）。1～3 月期が同 24.5%増と 10 年度補正予算執行による押し上げ効果もふまえると、年度前半の公共投資は緩やかな減少にとどまったとみられる。

11 年度後半は、災害復旧及び防災・震災対策工事を中心とした補正予算などを考慮しても、北海道開発事業費などの公共事業費は前年を下回る見通しのため、公共投資の減少が続くとみられる。

12 年度を展望すると、北海道開発事業費（事業費ベース）の概算要求額が 11 年度当初予算比 3.9% 増（5,692 億円）と低水準ながら前年を上回った。ただ、他省庁との競合となる 12 年度予算の“特別枠”を利用した要求額が 1 割程度含まれており流動的な部分が多い。加えて、道独自の歳出削減計画をみても、公共事業関連費（投資的経費）の予算削減計画が盛り込まれているほか（図表 15）、春先における前年度からの繰越工事規模も前年同期の実績を下回ることは確実とみられる。以上から、名目公共投資は 11 年度が前年比▲5.2%、12 年度が同▲6.0%と予測した（図表 16）。なお、12 年度の水準はピーク（98 年度）比 6 割減となる見通し。

○実質政府消費（以下、政府消費）～11 年度：前年比 1.1%増、12 年度：同 0.4%増

11 年度の政府消費は、公務員人件費や固定資本減耗などが下押し要因となる一方で、全国的に見ても速いペースで進む高齢化を映じて、医療費などの現物社会給付額の高い伸び率が見込まれる。この結果、政府消費全体では前年実績を上回ると予想される。

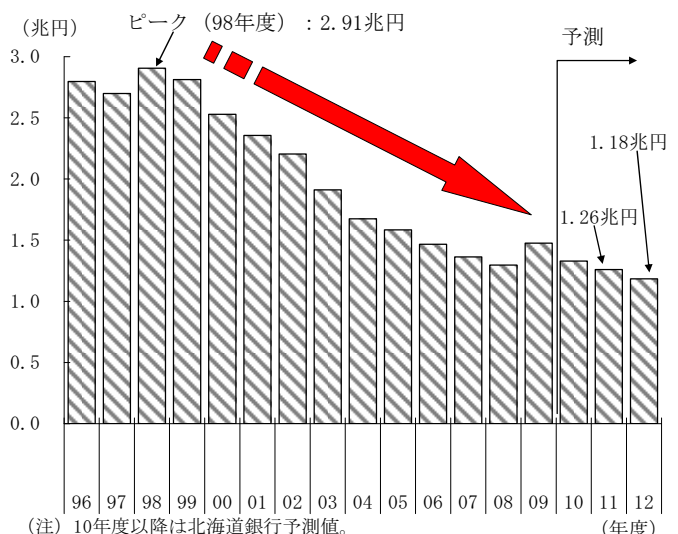
12 年度を展望すると、現物社会給付額の増加基調が続くものの、国家公務員給与の大幅な削減が見込まれるほか、道内自治体においても、公務員数及び公務員給与の削減が続く見込みから、消費的経費の削減幅は拡大すると予想される。また、公共投資の減少を映じて固定資本減耗の減少幅拡大も見込まれ、政府消費の伸びは弱まると予想した。

図表 15 道の歳出削減・歳入確保計画

区分	内容	
歳出削減	人件費	給料・管理職手当の縮減など 一般職～管理職：9%、 管理職以外：5.5%の給料削減等 特別職～10～25%の給料削減等
	投資的経費	・公共事業関連の費用削減
	公共事業費	・補助事業費：前年度対比▲8%程度 ・国直轄事業負担金：同▲3%程度
	投資単独事業費	・特別対策事業費：同▲7%程度 ・公共関連対策事業費：同▲7%程度
	道債償還費 その他歳出	・新規道債発行の抑制による圧縮 ・08～11年度の取組実績をふまえた削減
歳入確保	・道税・交付税等の確保努力 ・使用料・手数料等の見直し ・遊休資産等の売却促進	
歳出削減・歳入確保 対策による収支改善 効果（億円）	平成24年度：350億円 平成25年度：440億円 平成26年度：520億円	

(注) 上記の人員抑制計画は職員組合との交渉案。
(出所) 北海道『「新たな行財政改革の取組み（改訂版）」後半期（H24～26）の方向性』

図表 16 公共投資額（名目）



○ 実質移輸出～11 年度：前年比▲0.5%、12 年度：同 1.3%増

11 年度前半の移輸出を振り返ると、製造業では震災による部品調達・供給網の寸断から、輸送機械（自動車部品等）や電気機械（電子部品等）を中心に移出は大きく減少した。加えて、震災（含む原発事故）による旅行自粛ムードの高まりや交通網の寸断などから、道外客（含む海外客）が激減し、観光消費損失額が拡大した（図表 17）^{（注5）（注6）}。

11 年度後半をみていくと、製造業では、部品調達・供給網の復旧を受けて輸送機械や電気機械などの持ち直しや、年明け以降の復興需要本格化を映じて窯業・土石業（主にセメント）などが堅調に推移すると予想される。また、被災地における港湾被害を映じて、重油など化石燃料の移出が増加しよう。また、国内客と比べて回復が遅れていた海外客が、概ね前年並みの水準（10 月）まで戻ってきており、移輸出は持ち直しの動きが次第に明確になってこよう。

12 年度を展望すると、復興需要による押し上げ効果が年度後半にかけて弱まるものの、海外需要の底堅さを映じて輸出は緩やかな持ち直しが続く予想される。また、道外（含む海外）客は、国内景気の持ち直し（主に国内客）や原発事故に伴う風評被害の沈静化（主に海外客）などから、11 年度前半に大きく落ち込んだ反動が期待され、移輸出の回復は明確となる。

（注5）道民経済計算では、道外客（除く海外客）による道内での観光消費額が移出に含まれる。同様に、海外客による道内での観光消費額が輸出に含まれる。

（注6）一定の条件を置いた当行試算値によると、道外（含む海外）客の減少に伴う 2011 年度の観光消費損失額は 340 億円程度（上期：前年差▲409 億円、下期：同 71 億円増）まで拡大する見通し。

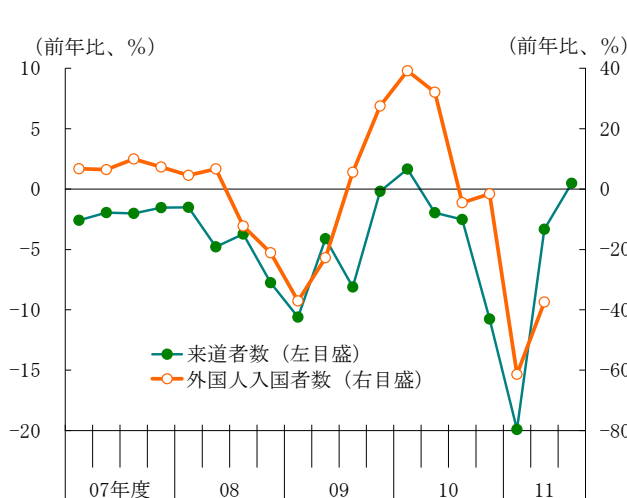
（参考）道が発表した「北海道観光入込客数調査報告書（平成 22 年度）」によると、観光客に占めるウエートは道内客が 88.4%、道外（国内）客が 10.2%、海外客が 1.4%（2010 年度）。また、道が発表した「第 5 回 北海道観光産業経済効果調査」によると滞在中の一人当たり観光消費額平均単価では海外客が 122,128 円と道内客（13,271 円）の 9.2 倍、道外（国内）客（69,670 円）の 1.8 倍となっている。

○実質移輸入～11 年度：前年比 1.1%増、12 年度：同▲0.5%

11 年度の移輸入は、道内需要が低調に推移する一方、火力発電所向けなどの化石燃料需要が増加していることから、輸入が全体を大きく押し上げよう（図表 18）。

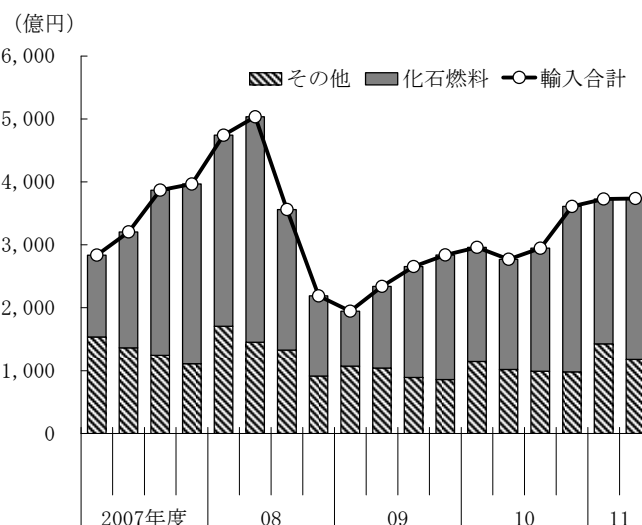
12 年度を展望すると、化石燃料需要のピークが過ぎるとみられるほか、公共投資の削減などから道内需要が減少に転じると予想される。このため、実質移輸入は前年実績を下回ると予想される。

図表 17 来道者数と外国人入国者数



（注）11年10～12月期の来道者数は10月単月の前年同月比にて作成。
（出所）北海道観光振興機構、法務省

図表 18 道内の通関輸入額



（出所）財務省

(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

□「総生産」と「純生産（要素費用）」

- ・**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。
- ・**純生産**：総生産から固定資本減耗（減価償却）を控除し、さらに純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰（企業の営業利益総計とほぼ同じ）の合計に相当する。

（注） 道内純生産（要素費用）

=道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）

=雇用者報酬＋営業余剰

□第1次産業

①農業

11年度（▲0.8%：前年比伸び率、以下同様）

主要作物は、前半に天候不順（低温・多雨、降ひょう）による生育遅れがみられたものの、出来秋には総じて挽回。主力の米は、作況指数が105（前年産：98）と作況好転による収量増に加え、道産米への引き合い増から市況も改善。小麦・豆類などでも生産量が増加した模様。また生乳は、分娩ピーク時期の後ずれ（昨夏の猛暑の影響）等を背景に生産量の減少が見込まれるものの乳価引き上げが下支えする。この結果、農業総体の粗生産額^{（注7）}（＝産出額、以下同じ）は前年を上回ろう（前年比3.4%増。作物部門：同6.2%増、畜産部門：同0.7%増）。ただし純生産は、資材価格の上昇、「戸別所得補償制度」交付金の減少^{（注8）}が下押し要因となり、前年割れが見込まれる。

（注7）09年実績による粗生産額の構成比は、作物部門：48.3%（うち、米10.6%、麦類3.4%、雑穀・豆類3.0%、いも類6.2%、野菜18.4%など）、畜産部門：51.7%（うち、乳用牛36.8%、肉用牛5.7%、養鶏3.1%、養豚2.9%など）。（出所：農林水産省）

（注8）「戸別所得補償制度」による交付金額を補助金とみなした。当制度は10年度が米農家を対象としたモデル事業として実施。本格実施となった11年度の交付金額は、前年度実績と申請件数（8月末時点）を参考に、“コメ定額部分”が165億円（前年と同水準）、“コメ変動部分”はゼロ（前年は不作で167億円交付）、“畑作物向け”（11年度から交付）は35億円と推計し、全体では前年比減少（▲約130億円）を予想。なお、12年度は11年度並み（増減なし）とした。

12年度（0.4%）

粗生産額は、作物部門が平年作^{（注9）}を前提に減少（前年比▲0.2%）するものの、畜産部門は生乳生産量の回復（前年の減産要因解消による）を主因に増加が見込まれる（同0.9%増）。総体の粗生産額は畜産部門の下支えにより小幅ながら増加を予想。純生産は前年を僅かに上回ると予測した。

（注9）05～11年度における年平均の単位面積当たり収量（最高・最低の年を除く5年の平均）。

②水産業

11 年度 (3.5%)

主要魚種の漁獲金額(=粗生産額・属人、以下同様)^(注10)は、秋サケが前年比2割超増加(漁獲量:約1割減、単価:不漁による需給ひっ迫で約4割上昇)、ホタテも同約7%の増加(漁獲量:歩留まり低下等から同約▲5%、単価:海外需要増等から同約12%上昇)が見込まれる。また、サンマも前年を上回った模様^(注11)。震災による養殖施設被害などマイナス材料が一部にみられたものの、主要魚種が総体の漁獲金額底上げに寄与。純生産は前年を上回ろう。

(注10) 道内総体の漁獲金額に占める主要魚種の構成比は、さけ類:21.9%、ほたてがい:17.9%、たら類:9.0%、こんぶ類:7.9%、さんま:4.5%、いか類:4.5%(出所:農林水産省、09年暦年実績)。なお、“属人”統計とは水揚げした経営体の所在地域に計上したもの。これに対し“属地”統計とは水揚げされた地域に計上したもの。なお、道民経済計算は属人統計に基づく。

(注11) 11年度のサンマ水揚量は、震災の影響(道内港への代替水揚げ)を主因に前年比約1.5倍に上った。単価はやや低下したものの、水揚額は前年を約2割程度上回った模様(属地)。なお、魚群の南下遅れなど、代替要因以外のプラス要因もあり、属人ベースでも漁獲金額は前年を上回ったとみられる。

12 年度 (▲5.2%)

主要魚種では、秋サケ、ホタテ、サンマとも、需給の緩和から市況の軟化を予想。また、その他魚種では、海水温上昇・資源不足など近年の環境変化を背景に不漁傾向が続くとみられる。このため、総体の漁獲金額は前年を下回り、純生産は前年割れに転じると予測した。

□第2次産業

①製造業

11年度(▲4.7%)

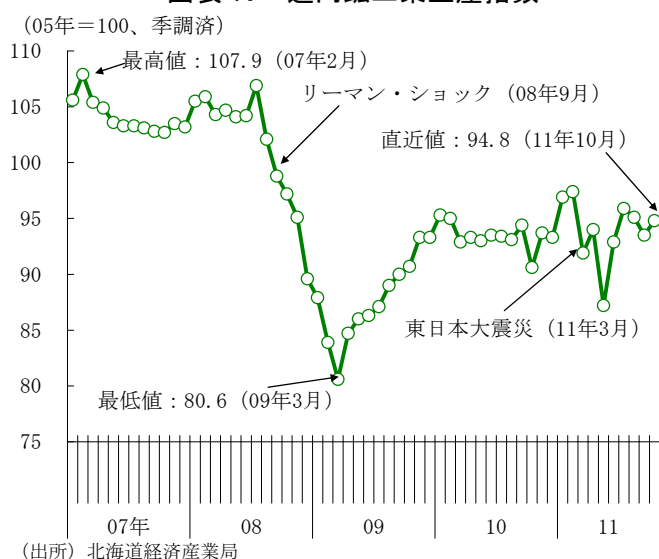
上期の生産指数をみると(注12)、震災による部品調達・供給網寸断の影響などから、電気機械(前年同期比▲19.7%)、輸送機械(同▲2.7%)が低下した。一方、被災地工場の代替生産や道外工場生産分の移転が実施された鉄鋼、窯業土石(セメント)、石油石炭(石油精製)、紙パルプ、食料品が前年を上回ったほか、輸出堅調だった一般機械も上昇した。このため、上期の製造工業生産指数(同▲0.3%)はほぼ前年並みとなった。下期は、代替生産(石油石炭、窯業土石など)が一部で持続する一方、タイ洪水による自動車等の現地生産中断を背景とした一時的減産(輸送機械、電気機械)、世界経済減速・内需低迷などを背景とした生産水準低下(鉄鋼、電気機械、紙パルプ、印刷)も見込まれる。年度を通じた製造工業生産指数は前年比▲1.0%と予測。販売価格の低下、原材料コスト上昇から純生産は前年割れとなろう。

12年度(1.9%)

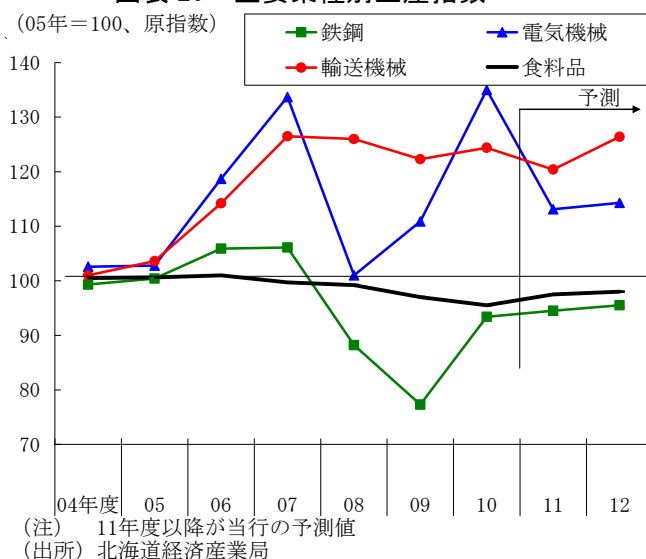
部品調達・供給網の回復、世界経済の緩やかな回復などを背景に、電気機械、輸送機械などで生産が持ち直すほか、鉄鋼、一般機械の生産水準が前年を上回るとみられる。また、建設資材関連(木材、鉄鋼、金属製品、窯業土石など)での被災地復旧特需による生産水準下支えも予想される。このため、製造工業生産指数は前年比1.6%上昇と予測。販売価格の緩やかな上昇が見込まれるため、純生産は前年度を上回るとみられる。

(注12) 鉱工業生産指数は、製造工業(製造業各業種平均)と鉱業に分類される。ウェイトは、製造工業が98.576%、鉱業が1.424%。なお、鉱工業生産指数の伸び率は、11年度:▲0.9%、12年度:1.6%。

図表19 道内鉱工業生産指数



図表20 主要業種別生産指数



②建設業

11 年度 (0.4%)

住宅や介護関連施設の新築、医療施設の建て替え工事などを中心に、民間建設投資は前年を上回る。一方、公共投資が引き続き減少するため、総体の建設投資は前年実績をやや下回ろう。ただし、ここ数年の設備投資抑制を背景に固定資本減耗も減少することから、純生産はほぼ前年並みにとどまるとみられる。

12 年度 (▲2.7%)

住宅投資は概ね前年並みで推移するものの、住宅を除く民間建設投資・公共投資は減少が見込まれる。総体の建設投資は前年実績を下回り、純生産も減少が予想される。受注環境・収益面とも引き続き厳しさが続くとみられる。

□第3次産業

11 年度 (▲1.4%)

サービス業では、医療・福祉関連が高齢化を背景とした市場拡大傾向から上向きで推移しよう。その一方で、外食・宿泊施設など消費・観光関連では、震災の影響による観光客減少、客単価の下落傾向持続などから引き続き低調とみられる。このため、第3次産業の純生産は前年と比べて、減少幅が拡大すると予想した。

12 年度 (0.3%)

卸・小売業については、家計の節約志向が強いことなどを映じて減少基調で推移しよう。一方、観光客の回復に伴い、旅客運輸の増加が期待される運輸業や、宿泊・外食関連のサービス業における持ち直しの動きが期待される。こうしたことから、純生産は前年実績を僅かながら上回ると予想した。

図表 21 道内純生産の見通し

(百万円、前年比%)

	10年度【実績見込】		11年度【見通し】		12年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	646,419	2.8	647,605	0.2	644,178	▲ 0.5
農業	490,229	3.9	486,131	▲ 0.8	488,076	0.4
林業	49,724	8.3	51,265	3.1	51,624	0.7
水産業	106,466	▲ 3.8	110,209	3.5	104,478	▲ 5.2
第2次産業	2,134,484	▲ 1.3	2,090,164	▲ 2.1	2,079,583	▲ 0.5
鉱業	18,146	▲ 3.8	17,624	▲ 2.9	17,756	0.7
製造業	1,031,972	4.5	983,559	▲ 4.7	1,002,204	1.9
建設業	1,084,366	▲ 6.2	1,088,981	0.4	1,059,623	▲ 2.7
第3次産業	8,470,700	▲ 0.3	8,350,583	▲ 1.4	8,373,434	0.3
電気・ガス・水道業	231,761	▲ 1.5	198,619	▲ 14.3	207,954	4.7
卸売・小売業	1,741,540	1.5	1,755,472	0.8	1,746,695	▲ 0.5
金融・保険・不動産業	2,004,682	▲ 1.7	1,966,906	▲ 1.9	1,973,895	0.4
運輸・通信・サービス業	4,492,717	▲ 0.3	4,429,586	▲ 1.4	4,444,890	0.3
政府サービス生産者	1,625,548	▲ 2.0	1,601,165	▲ 1.5	1,572,344	▲ 1.8
対家計非営利団体	343,070	1.0	346,501	1.0	349,966	1.0
帰属利子(控除)	▲ 465,376	▲ 6.0	▲ 437,453	▲ 6.0	▲ 411,206	▲ 6.0
道内純生産 (要素費用表示)	12,754,845	▲ 0.3	12,598,565	▲ 1.2	12,608,299	0.1

<参考：前回予測値>

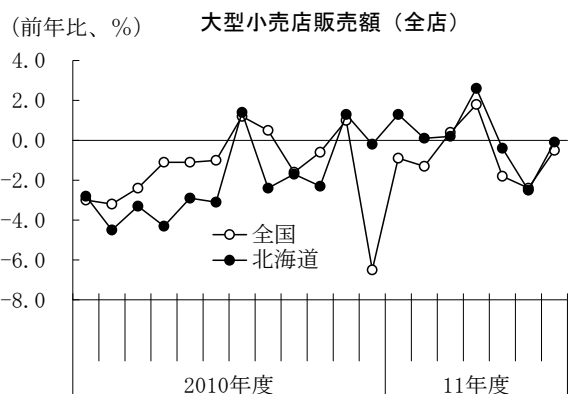
(百万円、前年比%)

	10年度【見通し】		11年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	646,356	2.8	637,887	▲ 1.3
農業	489,763	3.8	482,810	▲ 1.4
林業	49,906	8.7	50,904	2.0
水産業	106,687	▲ 3.6	104,173	▲ 2.4
第2次産業	2,137,732	▲ 1.1	2,089,095	▲ 2.3
鉱業	18,146	▲ 3.8	18,462	1.7
製造業	1,031,972	4.5	985,146	▲ 4.5
建設業	1,087,614	▲ 5.9	1,085,487	▲ 0.2
第3次産業	8,470,700	▲ 0.3	8,370,102	▲ 1.2
電気・ガス・水道業	231,761	▲ 1.5	186,568	▲ 19.5
卸売・小売業	1,741,540	1.5	1,745,023	0.2
金融・保険・不動産業	2,004,682	▲ 1.7	1,977,687	▲ 1.3
運輸・通信・サービス業	4,492,717	▲ 0.3	4,460,824	▲ 0.7
政府サービス生産者	1,625,548	▲ 2.0	1,610,105	▲ 1.0
対家計非営利団体	342,900	1.0	346,466	1.0
帰属利子(控除)	▲ 465,178	▲ 6.0	▲ 437,267	▲ 6.0
道内純生産 (要素費用表示)	12,758,058	▲ 0.3	12,616,388	▲ 1.1

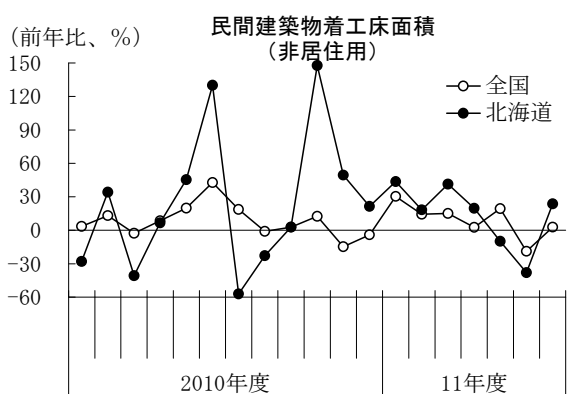
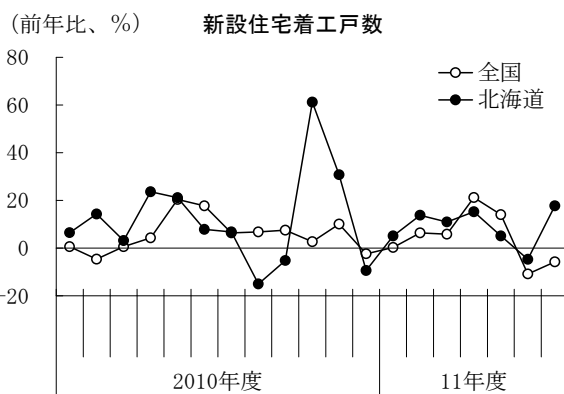
(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金・利潤・利子・配当金・各種補助金などで構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

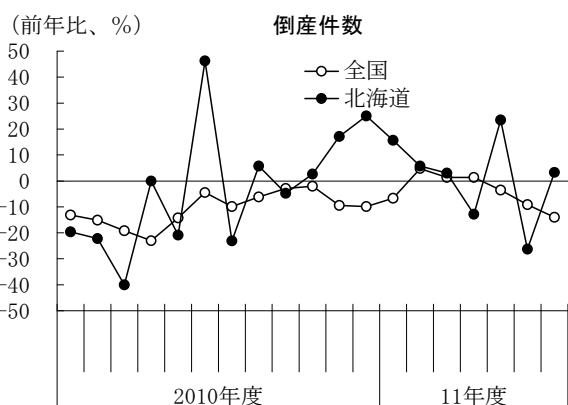
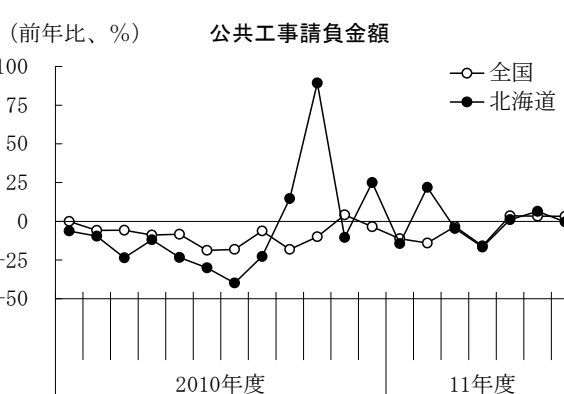
4. グラフで見る足元までの道内経済



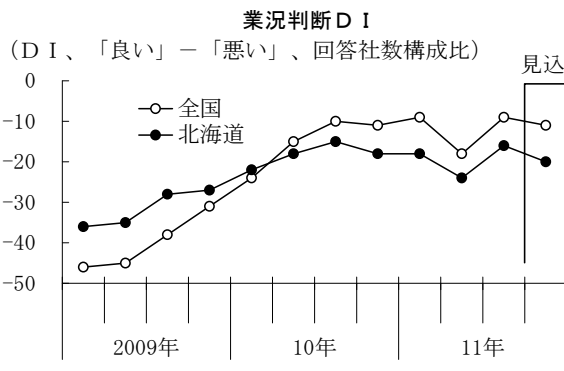
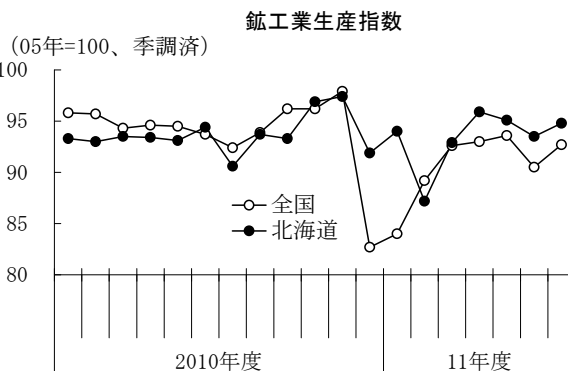
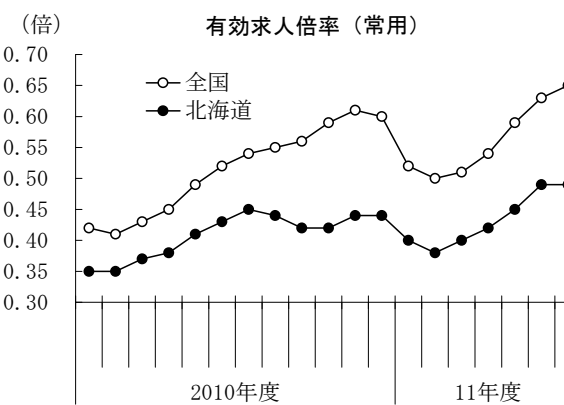
(出所) 経済産業省、北海道経済産業局、国土交通省



(出所) 国土交通省、北海道建設業信用保証㈱



(出所) 東京商工リサーチ、厚生労働省、北海道労働局



(注) 右図の業況判断 D I は、四半期毎 (3、6、9、12月) の調査結果。

(出所) 経済産業省、北海道経済産業局、日本銀行『短観』

【資料内容に関するお問い合わせ先】

株式会社 北海道銀行（経済産業調査部）

住所 : 北海道札幌市中央区大通西4丁目
電話（直通） : 011（233）1031～1032
URL : <http://www.hokkaidobank.co.jp/>

- （注1）当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、
情報提供のみを目的として作成されたものであり、
何らかの行動を勧誘するものではありません。
- （注2）本資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につ
きましては、北海道のホームページの「道民経済計
算の解説」等を参照願います。